

令和元年度

産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

令和2年9月

沖縄県

【目 次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和元年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	2
(3)	沖縄県の製造業等	2
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	4
ア	業種別	4
イ	地域別	4
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	5
イ	地域別	5
(3)	税制優遇措置の活用状況	
ア	国税	6
イ	地方税	7
3	産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組	8
4	産業高度化・事業革新促進地域制度による効果	11
5	令和2年度の対応方針	11
6	令和元年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	11

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和元年度の沖縄県経済の概況

令和元年度においては、年度前半における好調な観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移していたが、年度後半は、消費税率引上げ等の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い観光需要及び消費マインドの悪化により県内景気の下押し圧力が急速に強まったことから、本県経済は、プラスの経済成長となるものの、その成長ペースが鈍化することが見込まれる。

この結果、令和元年度の県内総生産は、4兆5,455億円程度となり、経済成長率は、名目で0.6%程度の増加、実質で0.1%程度の増加になるものと見込まれる。

投資においては、公的資本形成は前年度同水準を見込み、民間住宅投資は、消費税増税の駆け込み需要を受け、住宅着工は、7月から9月期にかけて増加したが年間を通して大きく減少している。その他、民間設備投資は、非製造業を中心とした大型設備投資の一服感を受けて減少する見込みとなっており、これらを踏まえ、全体として0.4%減少することが見込まれる。また、生産については、第1次産業で2.9%増加、第2次産業で0.4%減少、第3次産業で0.7%増加が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆5,693億円であり、第1次産業で670億円、第2次産業で7,521億円、第3次産業で3兆7,502億円になる。さらに、雇用情勢については、労働力人口は749千人、就業者数は728千人で前年度より増加し、完全失業率は2.8%で前年より0.3ポイント改善している。

	令和元年度実績見込み	平成30年度実績見込み
県内総生産	4兆5,455億円	4兆5,192億円
(実質県内総生産)	4兆3,540億円	4兆3,514億円
経済成長率(名目)	0.6%	2.4%
経済成長率(実質)	0.1%	2.0%
産業別県内総生産	4兆5,693億円	4兆5,432億円
第1次産業	670億円	651億円
第2次産業	7,521億円	7,548億円
第3次産業	3兆7,502億円	3兆7,233億円
労働力人口	749千人	736千人
就業者数	728千人	713千人
完全失業率	2.8%	3.1%

※県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除後のもの)が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

資料：令和元年度本県経済の実績見込み（令和２年８月 沖縄県企画部）

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第２次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第３次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成29年度の県内総生産の状況を以下に記す（全国値は暦年）。

ア 第１次産業 構成比は1.5%であり、全国値1.2%を0.3ポイント上回る。

イ 第２次産業 構成比は16.9%であり、全国値26.5%より9.6ポイント下回る。特に、製造業の構成比4.4%は、全国値20.8%の４分の１以下と大きく下回っている。

ウ 第３次産業 構成比は82.1%であり、全国値71.6%を10.5ポイント上回る。

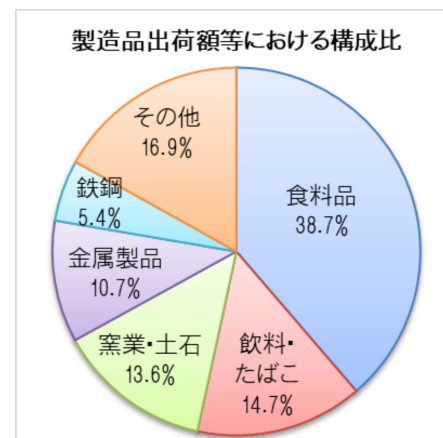
資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和２年５月 沖縄県）

(3) 沖縄県の製造業等

ア 製造業等の状況

令和元年６月１日現在における県内の製造事業所数は1,113事業所（前年比△0.4%、△5事業所）であり、従業者数は26,682人（前年比2.5%増、640人増）となっている。

製造品出荷額等は4,953億7,562万円（前年比3.2%増、155億1,035万円増）であり、産業別にみると、食料品が1,916億3,512万円（構成比38.7%）で最も多く、次いで飲料・たばこが726億8,147万円（同14.7%）、窯業・土石が672億4,025万円（同13.6%）、金属製品が528億3,407万円（同10.7%）、鉄鋼が268億8,117万円（同5.4%）となっており、これらの上位５産業で全体の83.0%を占めている。



また、石油製品を除く製造品出荷額等は、4,900億9,328万円（前年比3.0%増、142億5,479万円増）であり、３年連続で増加している。

鉱工業指数の動向（平成27年を100とする。）については、令和２年３月の生産指数（季節調整済指数）は前月比17.7%の低下となり、指数水準は75.7となった。生産の低下に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業等の５業種であり、生産の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、鉄鋼業、鉱業等の４業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比3.8%の低下となり、指数水準は67.8となった。出荷の低下に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業、鉱業等の４業種であり、出荷の上昇に寄与した業種は、化学・石油製品工業、鉄鋼業、金属製品工業等の５業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比15.3%の上昇となり、指数水準は90.3となった。在庫の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、食料品工業、鉱業等の５業種であり、在庫の低下に寄与した業種は、プラスチック製品工業、化学・石油製品工業、その他の工業等の４業種であった。

鉱工業指数の動向

(平成27年＝100.0)

項目		季節調整済指数			原指数		
		令和2年 3月	令和2年 2月	前月比 (%)	令和2年 3月	平成31年 3月	前年同月比 (%)
沖縄県	生産	75.7	92.0	△17.7	93.5	107.9	△13.3
	出荷	67.8	70.5	△3.8	79.7	87.5	△8.9
	在庫	90.3	78.3	15.3	86.3	80.2	7.6
全国	生産	95.8	99.5	△3.7	105.3	111.1	△5.2
	出荷	94.0	98.9	△5.0	105.8	112.2	△5.7
	在庫	106.4	104.4	1.9	101.8	98.9	2.9

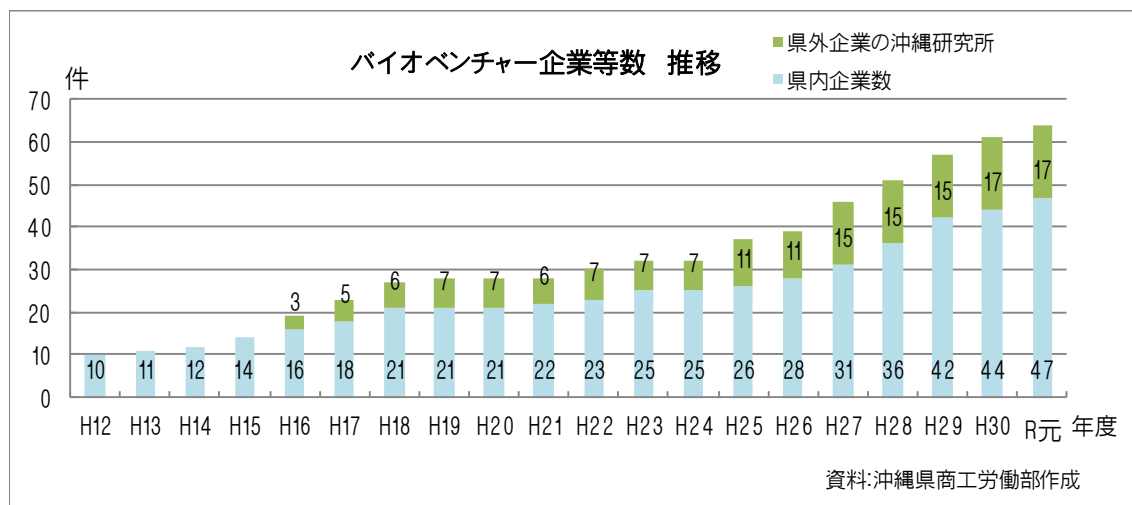
※全国値は、「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー企業等の数は、令和元年度末時点で64社と年々増加している。



資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和2年5月 沖縄県）

2019年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【速報】（沖縄県企画部統計課）

沖縄県鉱工業指数－令和2年3月分－（令和2年6月2日公表、沖縄県企画部統計課）

2 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

ア 業種別

令和元年度における新規の認定件数は62件（38社）で、昨年度と比べ18件（12社）増加した。

また、業種別の認定件数は、製造業等が37件、産業高度化・事業革新促進事業が25件となっている。

（単位：件、社）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
製造業等	製 造 業	34 (28)	21 (19)	37 (34)	50 (39)
	卸 売 業	3 (3)	1 (1)	6 (3)	4 (3)
	道路貨物運送業	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	倉 庫 業	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	小 計	37 (31)	22 (20)	45 (39)	55 (43)
産業高度化・事業革新促進事業	自然科学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電 気 業	24 (6)	22 (6)	9 (3)	17 (5)
	小 計	25 (7)	22 (6)	9 (3)	17 (5)
合 計		62 (38)	44 (26)	54 (41)	72 (48)

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※平成29年度は、1企業の1件の申請に対し2業種認定したため、業種別の企業数は42社で、全体の企業数は41社（企業別の認定件数は53件で、業種別の認定件数は54件）

※平成30年度は、1社が2業種で認定されているため、業種別の企業数は26社で、全体の企業数は25社

イ 地域別

令和元年度における地域別の認定件数は、北部地域が10件、中部地域が30件、南部地域が16件、宮古地域が3件、八重山地域が3件となっており、北部地域、中部地域及び南部地域は、昨年度と比べ増加している。

（単位：件）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
北 部 地 域	10	8	4	8
中 部 地 域	30	14	27	38
南 部 地 域	16	13	19	17
宮 古 地 域	3	6	4	3
八重山地域	3	3	0	6
合 計	62	44	54	72

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和元年度における設備投資の状況は約52億6,618万円で、昨年度と比べ約23億6,963万円増加した。

また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約16億2,628万円、産業高度化・事業革新促進事業が約36億3,991万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
製造業等	製 造 業	1,249,434	0	208,085	1,457,519
	卸 売 業	168,756	0	0	168,756
	小 計	1,418,190	0	208,085	1,626,275
産業高度化 ・事業革新 促進事業	自然科学研究所	5,199	0	0	5,199
	電 気 業	3,285,837	0	348,869	3,634,706
	小 計	3,291,036	0	348,869	3,639,905
合 計		4,709,226	0	556,954	5,266,180

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和2年6月末現在）

イ 地域別

令和元年度における地域別の設備投資の状況は、北部地域が約2億8,384万円、中部地域が約41億5,545万円、南部地域が約6億7,473万円、宮古地域が約1億5,216万円となっている。

(単位：千円)

--	--	--	--	--

	機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
北 部 地 域	282,890	0	951	283,841
中 部 地 域	3,775,221	0	380,228	4,155,449
南 部 地 域	498,951	0	175,775	674,726
宮 古 地 域	152,164	0	0	152,164
八重山地域	0	0	0	0
合 計	4,709,226	0	556,954	5,266,180

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和2年6月末現在）

(3) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税（法人税）

⑦ 業種別

令和元年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が13件で総額約1億1,438万円、特別償却が6件で総額約9,402万円となっている。

（単位：件、千円）

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製 造 業	10	87,567	2	22,413
	卸 売 業	2	14,468	1	22,544
	小 計	12	102,035	3	44,957
産業高度化 ・事業革新 促進事業	自然科学研究所	0	0	0	0
	電 気 業	1	12,342	3	49,058
	小 計	1	12,342	3	49,058
合 計		13	114,377	6	94,015

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和2年6月末現在）

(イ) 地域別

令和元年度における地域別の国税の活用状況は、北部地域が4件、中部地域が10件、南部地域が4件、宮古地域が1件となっている。

（単位：件、千円）

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北 部 地 域	2	10,026	2	43,507
中 部 地 域	9	80,145	1	17,932
南 部 地 域	1	23,550	3	32,576
宮 古 地 域	1	656	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合 計	13	114,377	6	94,015

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和2年6月末現在）

イ 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）

令和元年度における地方税の活用状況は、事業税が39件で約1億4,907万円、不動産取得税が6件で約1,677万円、固定資産税が146件で約2億5,718万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

（単位：件、千円）

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製 造 業	29	71,965	4	9,419	81	123,948
	道路貨物運送業	2	685	0	0	3	8,802
	倉 庫 業	1	1,497	0	0	0	0
	卸 売 業	3	1,604	1	6,994	13	9,581
産業高度化・事業革新促進事業	機 械 修 理 業	0	0	0	0	1	—
	自然科学研究所	0	0	0	0	1	—
	電 気 業	4	73,316	1	353	47	114,847
合 計		39	149,067	6	16,766	146	257,178

※固定資産税の金額は、企業名が特定されるおそれがある場合は、金額を非公表としている。

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和2年6月末現在）

3 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーティング産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新計画の推進

○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：29,316千円

決 算 額：28,463千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベート施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

○産学官連携製品開発支援事業（令和元年度～）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：167,222千円

決 算 額：155,097千円

実施状況：県産素材を活用した認知機能改善食品や環境プラスチック原料、フッ素樹脂フィルムを活用した耐薬液バルブ等、製品開発プロジェクトの支援を5件実施した。このうち、沖縄産タヌマオイルと葉の抽出物を活用した機能性スキンヘア製品の開発プロジェクトについては、令和2年度

も引き続き支援を行う。

○ものづくり基盤技術強化支援事業（平成27年度～令和元年度）

県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発、専門家招聘による技術研修又は企業間マッチングを一体的に実施し、県内ものづくり企業が実施する技術開発を支援する。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：71,025千円

決 算 額：61,271千円

実施状況：技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施し、順調に成果が得られた。実用評価ステージでは、多品種少量生産が可能なプレス技術、IoTを活用した海藻養殖装置ユニット、小規模ボトリングに適する洗浄装置、塩化ビニル管の二次加工技術等の技術開発プロジェクトに対する支援を4件実施した。

○含みつ糖製糖施設近代化事業（平成24年度～令和元年度）

製糖事業者の安定操業を確保することにより、離島地域の基幹産業であるさとうきび・糖業の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：2,494,991千円

決 算 額：2,494,991千円（令和元年度執行額：1,531,000千円、次年度繰越額：963,991千円）

実施状況：令和元年度は、伊平屋村が実施する製造コストの低減、安全・安心な黒糖製造に資する近代的な製糖施設の整備に対して支援を行った。建築工事及び機械器具設置工事について年度内に完了する見込みであったが、工事施工に従事する作業員不足による施行能率の低下に伴う工事の遅れに不測の日数を要したため、繰越が必要となった。

○新産業事業化促進事業（令和元年度～令和3年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT及び環境関連分野の成長意欲又は技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：217,520千円

決 算 額：178,254千円

実施状況：スタートアップ企業が計画している事業内容について、市場性、資金確保、法的規制等、多角的な視点で調査及び分析するための支援として、再生医療に係る細胞培養のビジネスモデル検証等の事業計画検証を12件実施するとともに、新規性の高いビジネスモデルにおいて、事業化

を見据えた最終段階の研究開発として、保有する全ての医療データの安全性を保証し、遠隔地においてもデータを安全に利用できる演算プラットフォーム開発等を5件支援した。

○沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成27年度～令和3年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制作りを行い、事業化に向けた共同研究（以下「基礎研究」という。）及び事業化を進める企業の研究（以下「応用研究」という。）の取組を支援する。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：236,091千円

決 算 額：219,449千円

実施状況：基礎研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を30件支援した。応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の研究を3件支援した。

○成長分野リーディングプロジェクト創出事業（平成29年度～）

成長が期待される健康・医療及び環境・エネルギー分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：157,774千円

決 算 額：140,237千円

実施状況：研究成果が広範囲に活用でき、県内関連産業への波及効果が高く、リーディングプロジェクトへと成長可能な先導的共同研究（健康・医療及び環境・エネルギー分野）を4件支援し、知的・産業クラスターの形成を推進した。

(3) その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導及び助言並びに市場でのマーケティング調査を実施する。

・令和元年度の事業概要

予 算 額：321,580千円

決 算 額：288,235千円

実施状況：県産品の海外販路の拡大を促進するため、コンテナスペースの借上げ、

県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘のための助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、469件（うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件）となっており、県内企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5 令和2年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から9年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、県経済は大きな被害を受け、多岐にわたる業種で多大な影響を受けており、企業の投資意欲の低下が懸念される。そのため、製造業をはじめ、認定実績の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数を増やすため、インターネット等を活用し、業種に特化した普及啓発に取り組む。

6 令和元年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	久米島製糖株式会社	製造業	島尻郡久米島町
2	池原洋敏	電気業	うるま市
3	北大東製糖株式会社	製造業	島尻郡北大東村
4	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
5	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
6	株式会社マテックス	電気業	島尻郡八重瀬町
7	株式会社マテックス	電気業	宮古島市
8	株式会社マテックス	電気業	うるま市
9	株式会社マテックス	電気業	南城市
10	株式会社沖縄ホームル	製造業	中頭郡中城村

11	八重山殖産株式会社	製造業	石垣市
12	本部生コン株式会社	製造業	国頭郡本部町
13	株式会社プランニング S	電気業	名護市
14	オキコ株式会社	製造業	中頭郡西原町
15	沖縄協同ガス株式会社	卸売業	名護市
16	オキコ株式会社	製造業	中頭郡西原町
17	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	浦添市
18	北部製糖株式会社	製造業	国頭郡今帰仁村
19	株式会社三倉食品	製造業	中頭郡西原町
20	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
21	オキコ株式会社	製造業	中頭郡西原町
22	株式会社マテックス	電気業	豊見城市
23	株式会社マテックス	電気業	豊見城市
24	オキコ株式会社	製造業	中頭郡西原町
25	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
26	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
27	株式会社マテックス	電気業	豊見城市
28	株式会社マテックス	電気業	豊見城市
29	株式会社マテックス	電気業	国頭郡宜野座村
30	沖縄食鶏加工株式会社	製造業	島尻郡八重瀬町
31	大東糖業株式会社	製造業	島尻郡南大東村
32	株式会社パラダイスプラン	製造業	宮古島市
33	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
34	三ツ星生コン株式会社	製造業	宮古島市
35	株式会社拓琉リサイクル研究センター	製造業	沖縄市
36	株式会社大武産業	製造業	中頭郡西原町

37	おきなわ東村株式会社	製造業	国頭郡東村
38	株式会社フリジポート	製造業	うるま市
39	R e P H A G E N株式会社	自然科学研究所	うるま市
40	リウコン株式会社	製造業	中頭郡西原町
41	株式会社大米建設	製造業	石垣市
42	沖縄鋳鉄工業株式会社	製造業	中頭郡西原町
43	琉球エナジー合同会社	電気業	国頭郡東村
44	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
45	沖縄電力株式会社	電気業	沖縄市
46	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
47	沖縄電力株式会社	電気業	島尻郡渡名喜村
48	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市、豊見城市
49	沖縄電力株式会社	電気業	名護市
50	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
51	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
52	沖縄電力株式会社	電気業	豊見城市
53	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡今帰仁村
54	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
55	沖縄電力株式会社	電気業	石垣市
56	琉球飼料株式会社	卸売業	南城市
57	有限会社ハート義肢	製造業	沖縄市
58	小野建沖縄株式会社	卸売業	沖縄市
59	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	読谷村
60	株式会社沖縄ファミリーマート	製造業	北谷町
61	有限会社金武酒造	製造業	金武町
62	有限会社サン印刷	製造業	南風原町